

四半期報告書

(第72期第2四半期)

株式会社 中央經濟社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年5月14日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社中央経済社

【英訳名】 CHUOKEIZAI-SHA, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本時男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

【電話番号】 (03)3293-3371(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員社長室長 津原均

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

【電話番号】 (03)3293-3371(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 宮崎勝子

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間	第71期
会計期間	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成19年 10月1日 至 平成20年 9月30日
売上高 (千円)	1,817,126	939,123	3,685,981
経常利益 (千円)	267,283	101,748	480,087
四半期(当期)純利益 (千円)	149,894	62,389	283,386
純資産額 (千円)	—	3,652,717	3,646,781
総資産額 (千円)	—	4,914,264	4,804,851
1株当たり純資産額 (円)	—	977.46	913.06
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	39.38	16.72	70.99
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	74.2	75.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	44,333	—	201,709
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	205,823	—	△179,440
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△146,498	—	△52,767
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	2,003,953	1,900,295
従業員数 (名)	—	81	86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	81 [11]
---------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の [外書] は、臨時従業員の当第2四半期連結期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	70 [11]
---------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の [外書] は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
出版事業	894,890
出版以外の事業	50,807
合計	945,698

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
出版事業	888,315
出版以外の事業	50,807
合計	939,123

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)
㈱トーハン	237,392	25.3
日本出版販売㈱	183,895	19.6

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界規模の金融市場の混乱から株価の下落、急激な円高や各種資源価格の乱高下等が続き、その結果、企業収益が低迷し、設備投資の減速、雇用不安の表面化、個人消費の低迷など景気後退が鮮明となりました。

当社を取り巻く出版業界も、販売金額において前年実績を下回り、さらには返品率が増加するなど相変わらず厳しい環境にあります。このような状況の中、当社グループは今までどおりに企業実務に真に役立つ本の企画・出版および広告を目指してきめ細かく活動いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高939百万円（前年同期比13.2%減）、営業利益94百万円（前年同期比45.9%減）、経常利益101百万円（前年同期比44.4%減）、四半期純利益62百万円（前年同期比44.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりです。

（出版事業）

出版事業につきましては、出版活動は前期に引き続き旺盛であったものの、大型の実務書が不調でした。また、製造原価は下がったものの、返品率が高まりました。一方、人件費等の販売管理費は昨年同期をやや下回りました。

この結果、出版事業は、売上高888百万円（前年同期比14.3%減）、営業利益87百万円（前年同期比43.1%減）となりました。

（出版以外の事業）

広告請負が主な出版以外の事業は、広告出稿量の減少が続き、大きく業容を伸ばせず、売上高50百万円（前年同期比10.3%増）、営業損失1百万円（前年同期比14百万円減）となりました。

上記文中における前年同期比につきましては、参考として記載しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,914百万円となり、前連結会計年度末に比べ109百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加155百万円によるものです。

負債は、1,261百万円となり、前連結会計年度末に比べ103百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等の増加47百万円によるものです。

純資産は、3,652百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加いたしました。これは主に、自己株式取得により94百万円減少したものの利益剰余金が98百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は第1四半期連結会計期間末に比べ27百万円増加し、2,003百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は47百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加額58百万円があったものの、税金等調整前当期純利益101百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は18百万円となりました。これは主に、定期預金の増加額17百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1百万円となりました。これは主に、配当金の支払額1百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画した重要な設備、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改善、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,890,000
計	7,890,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,398,464	4,398,464	ジャスダック証券取 引所	単元株式数は 500株であります。
計	4,398,464	4,398,464	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年1月1日～ 平成21年3月31日	—	4,398,464	—	383,273	—	203,710

(5) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山本時男	千葉県松戸市	476	10.84
有限会社メディアテクノ研究所	東京都千代田区神田神保町1-31-2	380	8.63
株式会社中央経済社	東京都千代田区神田神保町1-31-2	286	6.52
山本継	千葉県松戸市	254	5.79
山本憲央	東京都世田谷区	251	5.70
山本浩平	大阪府豊中市	242	5.52
平山満紀	千葉県我孫子市	207	4.71
山本裕子	千葉県松戸市	170	3.87
岩佐範雄	神奈川県相模原市	86	1.95
株式会社ティ・アイ・ソーイング	千葉県柏市光ヶ丘2-14-2	80	1.81
計	—	2,436	55.39

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 286,500	—	権利内容の何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,097,500	8,195	同上
単元未満株式	普通株式 14,464	—	同上
発行済株式総数	4,398,464	—	—
総株主の議決権	—	8,195	—

(注) 1. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式301株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社中央経済社	東京都千代田区 神田神保町1-31-2	286,500	—	286,500	6.51
計	—	286,500	—	286,500	6.51

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	360	365	400	355	340	340
最低(円)	255	310	330	321	315	315

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所公表の株価におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,433,553	2,355,095
受取手形及び売掛金	953,371	798,368
商品及び製品	561,493	481,778
仕掛品	58,763	76,753
原材料及び貯蔵品	4,089	4,364
その他	78,244	76,438
貸倒引当金	△6,963	△10,941
流動資産合計	4,082,552	3,781,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 72,966	※1 75,965
土地	376,551	376,551
その他（純額）	※1 10,819	※1 13,025
有形固定資産合計	460,337	465,542
無形固定資産	23,527	23,586
投資その他の資産		
投資有価証券	194,880	176,240
繰延税金資産	75,303	74,920
事業保険積立金	61,419	58,349
長期預金	—	200,000
その他	20,312	28,424
貸倒引当金	△4,069	△4,069
投資その他の資産合計	347,847	533,866
固定資産合計	831,711	1,022,995
資産合計	4,914,264	4,804,851

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	599,077	603,850
未払法人税等	118,111	70,948
賞与引当金	48,939	51,014
返品調整引当金	87,824	45,596
その他	208,115	185,997
流動負債合計	1,062,067	957,406
固定負債		
退職給付引当金	190,237	189,110
負ののれん	9,241	11,552
固定負債合計	199,479	200,662
負債合計	1,261,546	1,158,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金	203,710	203,710
利益剰余金	3,359,904	3,261,898
自己株式	△299,318	△204,515
株主資本合計	3,647,569	3,644,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	64
評価・換算差額等合計	—	64
少数株主持分	5,147	2,350
純資産合計	3,652,717	3,646,781
負債純資産合計	4,914,264	4,804,851

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
売上高	1,817,126
売上原価	1,027,605
売上総利益	789,520
返品調整引当金繰入額	42,228
差引売上総利益	747,292
販売費及び一般管理費	※ 493,333
営業利益	253,959
営業外収益	
受取利息	5,315
受取配当金	88
受取地代家賃	3,500
負ののれん償却額	2,310
その他	4,226
営業外収益合計	15,440
営業外費用	
投資有価証券評価損	2,116
その他	0
営業外費用合計	2,116
経常利益	267,283
特別損失	
関係会社清算損	310
有形固定資産除却損	204
特別損失合計	514
税金等調整前四半期純利益	266,768
法人税、住民税及び事業税	116,293
法人税等調整額	△2,216
法人税等合計	114,076
少数株主利益	2,797
四半期純利益	149,894

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
売上高	939,123
売上原価	552,382
売上総利益	386,740
返品調整引当金繰入額	25,814
差引売上総利益	360,926
販売費及び一般管理費	※ 265,954
営業利益	94,971
営業外収益	
受取利息	2,287
受取配当金	36
受取地代家賃	1,627
負ののれん償却額	1,155
その他	1,988
営業外収益合計	7,095
営業外費用	
投資有価証券評価損	318
その他	0
営業外費用合計	318
経常利益	101,748
特別損失	
関係会社清算損	310
特別損失合計	310
税金等調整前四半期純利益	101,437
法人税、住民税及び事業税	58,647
法人税等調整額	△18,786
法人税等合計	39,860
少数株主損失(△)	△812
四半期純利益	62,389

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	266,768
減価償却費	5,098
負ののれん償却額	△2,310
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,978
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,075
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,126
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	42,228
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,116
受取利息及び受取配当金	△5,403
売上債権の増減額 (△は増加)	△155,003
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△61,451
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,773
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,515
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	581
その他	25,958
小計	107,367
利息及び配当金の受取額	6,640
法人税等の支払額	△69,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	225,200
有形固定資産の取得による支出	△37
投資有価証券の取得による支出	△21,250
保険積立金の積立による支出	△3,070
貸付けによる支出	△3,655
貸付金の回収による収入	8,147
その他	489
投資活動によるキャッシュ・フロー	205,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△94,802
配当金の支払額	△51,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,498
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	103,658
現金及び現金同等物の期首残高	1,900,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,003,953

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

会計方針の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)		前連結会計年度末 (平成20年9月30日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 39,771千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 34,784千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
荷造運搬費	35,784千円
広告宣伝費	59,927
貸倒引当金繰入額	2,456
役員報酬	69,343
給料手当	115,415
賞与	8,856
賞与引当金繰入額	30,387
退職給付費用	5,743
福利厚生費	30,725
旅費交通費	15,938
租税公課	6,920
支払手数料	47,586
減価償却費	3,938

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
荷造運搬費	19,857千円
広告宣伝費	33,467
貸倒引当金繰入額	3,816
役員報酬	36,255
給料手当	60,817
賞与引当金繰入額	21,189
退職給付費用	3,033
福利厚生費	25,274
旅費交通費	7,087
租税公課	2,355
支払手数料	22,759
減価償却費	1,981

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,433,553千円
預入期間が3か月超の定期預金	△429,600〃
現金及び現金同等物	2,003,953千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期末(平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,398,464

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	666,801

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年12月16日 定時株主総会	普通株式	51,888	13	平成20年9月30日	平成20年12月17日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始から当四半期連結会計期末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成20年11月14日に株式会社ジャスダック証券取引所における自己株式取得のための固定価格取引により、自己株式259,500株取得（取得総額94,717千円）し、主にこの影響により、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が299,318千円となっております。

（リース取引関係）

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

（有価証券関係）

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	出版事業 (千円)	出版以外の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	888,315	50,807	939,123	—	939,123
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	48	29,866	29,915	△29,915	—
計	888,364	80,674	969,038	△29,915	939,123
営業利益又は営業損失(△)	87,092	△1,919	85,172	9,799	94,971

(注)1. 当社の事業区分は、事業の種類の種類性を考慮して、出版事業と出版以外の事業とに区分しております。

2. 各事業の主な製品・サービス

- (1) 出版事業……………書籍・雑誌の出版及び販売
- (2) 出版以外の事業……雑誌広告請負代理等、商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作、出版物の商品管理、不動産管理・賃貸業務等

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

	出版事業 (千円)	出版以外の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,714,804	102,321	1,817,126	—	1,817,126
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	351	57,125	57,477	△57,477	—
計	1,715,156	159,447	1,874,603	△57,477	1,817,126
営業利益又は営業損失(△)	239,221	△6,562	232,658	21,300	253,959

(注)1. 当社の事業区分は、事業の種類の種類性を考慮して、出版事業と出版以外の事業とに区分しております。

2. 各事業の主な製品・サービス

- (1) 出版事業……………書籍・雑誌の出版及び販売
- (2) 出版以外の事業……雑誌広告請負代理等、商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作、出版物の商品管理、不動産管理・賃貸業務等

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴う出版事業の損益に与える影響は軽微であり、出版以外の事業の損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店又は連結子会社がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

国内売上のみのため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
977.46円	913.06円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純利益	39.38円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	149,894
普通株式に係る四半期純利益(千円)	149,894
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,805,997

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純利益	16.72円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	62,389
普通株式に係る四半期純利益(千円)	62,389
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,731,797

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月13日

株式会社中央経済社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 成 澤 和 己 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 岡 研 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央経済社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中央経済社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年5月14日

【会社名】 株式会社中央経済社

【英訳名】 CHUOKEIZAI-SHA, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本時男

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役専務 山本 継

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山本時男及び当社最高財務責任者山本 継は、当社の第72期第2四半期(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

